

〇〇スーパーは、都内で生鮮食料品、食肉加工品、チルド・レトルト食品、インスタント食品、総菜、日用品、酒、清涼飲料水、たばこ等の販売を行っているスーパーです。生鮮食料を扱っているため、冷蔵庫・冷凍庫がボトルネックです。
災害発生時には被災者への救済のための商品を第一に考え、食料品、日用品、清涼飲料水の本店での営業をNo.1の中核事業として選定しました。
経営資源としては、店舗および冷蔵庫・冷凍庫があるのですが、代替店舗および予備の冷蔵庫・冷凍庫を考慮するまでのコストはかけられないため、減災のための事前対策として、店舗に関しては耐震診断の実施を、冷蔵庫・冷凍庫に関しては、耐震固定および、予備電源としての自家発電機の購入を考えました。
資金繰りは厳しいのですが、借入金で当座を切り抜けることができるよう、手持ち資金を確保しておくことが重要です。

シート1:企業概要/中核事業の抽出			超簡易版BCPガイドライン 第1版	Ver. 1.00	P. 1	
企業名	〇〇スーパー	本社所在地	東京都葛飾区			
従業員数	50人	売上高	15億円			
事業概要	当社は、生鮮食料品、食肉加工品、チルド・レトルト食品、インスタント食品、総菜、日用品、酒、清涼飲料水、たばこ等の販売を行っている。生鮮食料品を扱っているため、冷蔵庫・冷凍庫がボトルネックである。					
No.	上段:中核事業名 / 下段:事業内容	仕入・外注・納入・提供先	売上/利益	選定理由	RT0	備考
1	本店での営業	(仕入) A市場、B卸事業者、C食品メーカー	6億円 /3600万円	売上への影響 お客様への影響 社会生活への影響 (被災後の需要)	5日	仕入在庫の確保・手配 惣菜調理 販売、支払、 手形決済が重要
	食料品、日用品、清涼飲料水					
2						
3						
備考						

想定する地震規模

採用パターン	平成18年5月に東京防災会議が発表した「首都圏直下地震による東京の被害想定」における、「東京湾北部地震M7.3」とする。		
震源地	東京湾北部	マグニチュード	7.3
震源の深さ	約30-50km	事業所での震度	震度6強
発生時期・時刻	冬の夕方18時	風速	15m/s
その他			

社会的インフラの被害・復旧想定

電気	3日(東京都防災会議での50%復旧想定日数)	都市ガス	30日(東京都防災会議での50%復旧想定日数)
上下水道	4日(東京都防災会議での50%復旧想定日数)	プロパンガス	20日(東日本大震災での50%復旧実績日数)
インターネット回線 ADSL/光ファイバー	7日(東京都防災会議での50%復旧想定日数)	固定電話/FAX	7日(東京都防災会議での50%復旧想定日数)
携帯電話(音声通話)	4日(東日本大震災での50%復旧実績日数)	携帯電話(パケット通信)	1日(東日本大震災での50%復旧実績日数)
鉄道(地下鉄/JR)	10日(東日本大震災での50%復旧実績日数)	道路	3日(東日本大震災での50%復旧実績日数)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅・飲食店などで火気器具の利用が多い時間帯であり、出火件数が多い。 ・オフィスや繁華街、ターミナル駅では、帰宅や飲食等のため多数の人が滞留する。また、建物倒壊等による屋間人口の死傷者が多い。 ・鉄道等の運行停止により、大量の帰宅困難者が発生する。 ・エレベータの閉じ込めが都内全域にわたり発生する。 		

対象中核事業No.		対象中核事業名			
No.	種別	経営資源名	被害の想定	代替可	要対策
	ヒト	仕入れ会社の従業員	同程度の震度の地域の仕入れ会社からは供給がとだえる。	可能	
		当社の従業員	従業員の1/3が出社不可能となる。	可能	○
		お客様	一部のお客様が帰宅難民となる	不可	
	モノ	店舗	耐震性の低い建物は倒壊するものがある。	可能	○
		設備（冷蔵庫、冷凍庫）	未固定の設備がほとんど移動、転倒する。	可能	○
		インフラ（道路、バス）	発災直後には、都内全域で不通区間が多く発生する。	不可	
		ライフライン（電気、ガス、水道）	停電が発生する。広い地域でガス、水道の供給が停止する。	不可	
		パソコン	未固定のパソコンは倒壊し使用不能となる。	可能	
		駐車場	倒壊した建物のがれきで駐車場自体が使用不能となる。	可能	
	データ	会計データ	会計データを保存していたパソコンが使用不可となる。	不可	○
		商品管理データ	商品管理データを保存していたパソコンが使用不可となる。	不可	
		仕入・取引先データ	仕入・取引先を保存していたパソコンが使用不可となる。	不可	

対象中核事業No.	1	対象中核事業名	本店の営業（食料品、日用品、清涼飲料水）	
対策概要	本店の営業を確保するために、事前対策を十分実施し、災害に備える。 応急対策は1か月後から開始するが、事後対策は約2年後から着手する。			RT0
				5日

No.	経営資源名	事前対策		応急対策		事後対策	
		対策内容	費用/期間	対策内容	費用/期間	対策内容	費用/期間
1	当社の従業員	安否確認するために、従業員連絡票を作成する。	10万円 1か月				
2	店舗	耐震診断の実施	0円 1か月	応急復旧	100万円 2日	本格復旧	1000万円 3か月
3	設備（冷蔵庫、冷凍庫）	耐震固定 自家発電設備の装備	300万円 3か月	応急復旧	250万円 5日	本格復旧	500万円 3か月
4	商品	生鮮品以外の3日分の在庫	月100万円 通年				
5	会計データ	データのバックアップの実施	月5万円 通年				
対策後復旧時間					5日		
RT0との差分					0日		

種別	項目/科目	年 (単位:万円)									
		0月	+1月	+2月	+3月	+4月	+5月	+6月	+7月	+8月	
概要	災害発生月を0月として、その後の応急対策・事後対策の資金繰りを検討している。 事前にとりうる対策を重点的に実施しておき災害に備えているので、応急対策・事後対策の費用は比較的少ない。 従業員への給与および設備補修費がコスト要因となる。 売上は徐々に立ち上がり、従業員は当初1/3、半年後2/3とすることを前提とする。 本店のみでの営業を想定している。										
繰越	手持ち資金 前月残/当月繰越	5,000	4,000	2,900	1,600	750	700	400	550	50	
収入	売上	0	500	1,000	2,000	3,000	3,000	4,000	4,000	5,000	
	収入小計	0	500	1,000	2,000	3,000	3,000	4,000	4,000	5,000	
支出	従業員への給与	500	500	500	500	500	500	1,000	1,000	1,000	
	店舗修繕費	0	100	0	0	0	0	0	0	0	
	設備修繕費	0	250	0	0	0	0	0	0	0	
	仕入れ	400	800	1,800	2,400	2,400	2,800	2,800	3,500	3,500	
	借入金返済										
	その他経費	100	100	100	100	150	150	150	150	200	
	支出小計	1,000	1,750	2,400	3,000	3,050	3,450	3,950	4,650	4,700	
差分1		4,000	2,750	1,500	600	700	250	450	-100	350	
調達	公的融資		150				150				
	商工会議所緊急時融資			100				100			
	日本政策金融公庫				150				150		
差分2		4,000	2,900	1,600	750	700	400	550	50	350	

種別	項目/科目	年								
		+9月	+10月	+11月	+12月	+13月	+14月	+15月	+16月	+17月
概要										
繰越	手持ち資金 前月残/当月繰越	350	650	950	1,250	50	50	350	650	950
収入	売上	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	収入小計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
支出	従業員への給与(当初半年1/3, その後2/3)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	店舗修繕費	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0
	設備修繕費	0	0	0	500	0	0	0	0	0
	仕入れ	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	借入金返済					300				
	その他経費	200	200	200	200	200	200	200	200	200
	支出小計	4,700	4,700	4,700	6,200	5,000	4,700	4,700	4,700	4,700
差分1		650	950	1,250	50	50	350	650	950	1,250
調達	公的融資									
	商工会議所緊急時融資									
	日本政策金融公庫									
差分2		650	950	1,250	50	50	350	650	950	1,250

BCP発動基準	大規模地震（震度6強以上）の際、BCPを発動する。
事前準備	<ol style="list-style-type: none">1. 顧客対応 すべての顧客に当社の災害時対応概要を配布し、住民の要望をできる限り反映できるよう努力する。2. 仕入対応 重要な仕入先、設備メーカー、メンテナンス業者に当社の災害時対応計画を配布する。 相手先の対応方針の有無を確認し、対策にギャップがあれば緊急時の対応・調整方法を協議する。3. 教育 全社員に、従業員携行カードを配布し、携行を義務づける。4. 避難経路 お客様や従業員が、安全な場所へスムーズに避難できるように、避難経路および避難計画を作成する。5. 必要資金の確保 当該の災害時には、半年～1年以上にわたって社会・経済の機能が停止する可能性がある。 この事態に備えて、対策準備金を十分に確保する。
初動対応	<ol style="list-style-type: none">1. 発動命令 全員に発動命令周知をする。2. 避難 避難計画に基づく避難を実施する。3. 救援活動 防災備蓄品を用いた救援活動をする。4. 二次災害防止 二次災害防止対応をする。5. 安否確認 携帯等により、確認する。6. 地域貢献 周辺地域への安全確保に協力する。7. 被災状況の把握 店舗、設備、インフラ等の被害状況の確認する。

種別	対象組織	内容	対象者	実施時期	事務局
教育	当社 当社	避難経路の掲示 携行カードの携行確認	全従業員 全従業員	通年実施 年一回改訂 通年実施 年一回改訂	総務 総務
訓練	当社 当社 当社	BCP訓練（各自役割の認識、計画事項への対応） 避難訓練①（施設外避難） 避難訓練②（電話番号確認） 避難訓練③（安否確認） 帰宅訓練（帰宅ルート確認） 防火訓練①（消火器使用方法習得） 防火訓練②（地域の避難訓練に参加）	全従業員 全従業員 全従業員 全従業員 総務	年一回実施 年一回改訂 年一回実施 年一回改訂 年一回実施 年一回改訂 年一回実施 年一回改訂 年一回実施 年一回改訂	総務 総務 総務 総務 総務
見直し	総務	事業継続計画 (BCP)	総務	年一回実施 年一回改訂	総務